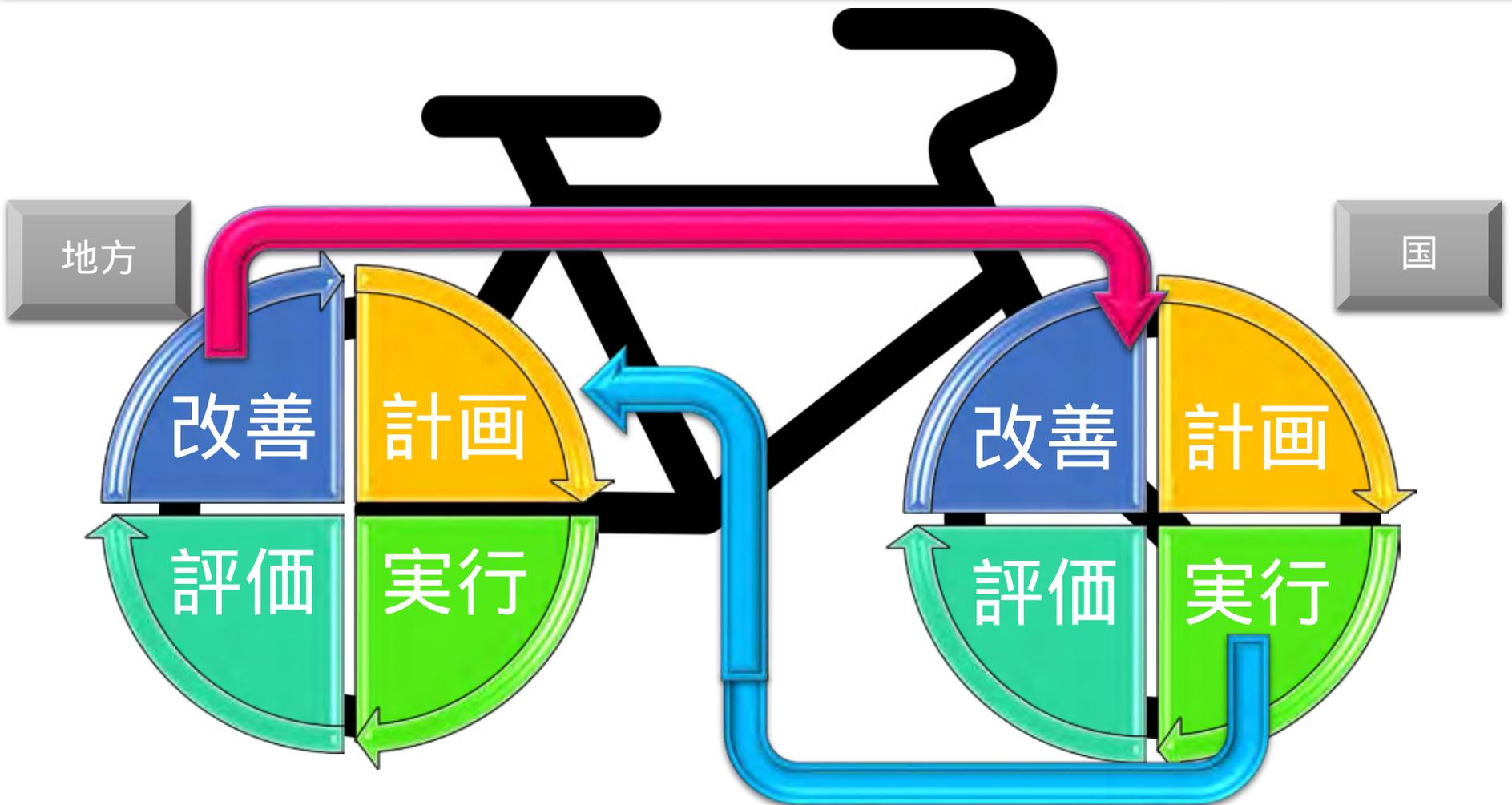


# 国と地方のPDCAサイクルのリンクが重要



「提案募集方式」の導入により、国の制度改革が地方提案により推進  
提案募集方式の要は、地方の問題発見・課題解決の力。国と地方のPDCA  
がリンクすることにより、地域の実情に応じた国の制度改革が進み、地方  
の良い成果事例の横展開が進む、この方式の持つ「強み」が発揮される

# 市町村職員向け研修(於JIAM)の実施概要 (座学+演習・3日コース)

## 【研修の目的】

市区町村の事業担当部局の職員が、これまでの地方分権改革の流れとその成果を活用した好事例を学習することにより、自らの業務とその背景にある制度に対する問題意識を高めるとともに、国に対し説得力を持って制度改革を提案する能力を養うことで、地方分権改革のすそ野を広げ、改革の一層の推進を図ることを目的に研修を開催。

## 【開催概要】

実施主体：全国市町村国際文化研修所及び内閣府地方分権改革推進室  
 日時：平成27年10月26日(月)～10月28日(水)の3日間  
 場所：全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市)  
 参加者：26名



講義：提案募集方式における成果と課題  
(一橋大学大学院法学研究科高橋教授)



講義：地方分権改革のこれまでの成果と課題  
(内閣府地方分権改革推進室宍戸参事官)



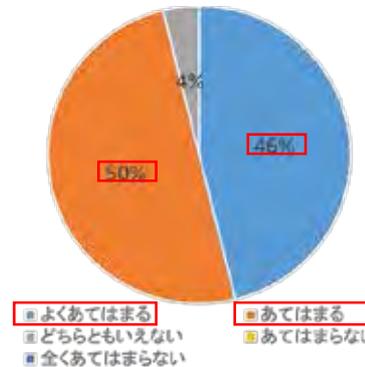
演習(グループ別討議)の様子



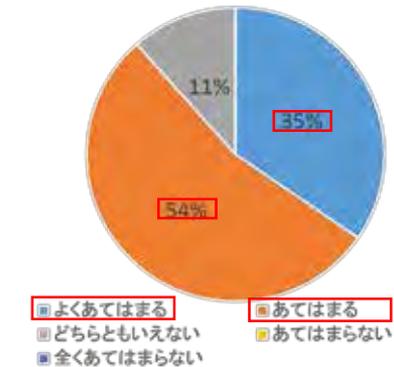
提案の発表・模擬討議の様子

## 【アンケート結果(一部抜粋)】

問 今回の研修プログラム全体について満足した  
満足度 96%



問 本研修を職場の同僚に薦めたい  
お薦め度 89%



問 今後地方分権改革のすそ野を広げていくために必要と考える取組を以下の中から選択してください。(複数選択可)	選択数	割合
1 地方分権改革に関する全国レベル(中央研修など)の研修・説明の機会を増やす。	7人	27%
2 地方分権改革に関する県・市町村レベルの研修・講義の機会を増やす。	19人	73%
3 地方分権改革の基本情報・資料を充実させる。	6人	23%
4 地方分権改革の成果事例を充実させる。	11人	42%
5 国民への分かりやすい情報発信を充実させる。	12人	46%
6 特に必要ない	0人	0%

# 三日間の研修によるスキルの底上げ効果

問：地方分権改革の理解度、提案募集のスキルの受講生による自己評価

	研修受講前	研修受講後
1 . 地方分権改革についてほとんど知らない	9人	0人
2 . 地方分権改革について大まかには知っているが、詳細は知らない	12人	1人
3 . 地方分権の内容や主な論点などを、概ね知っている。	5人	6人
4 . 上司や専門家等の適切なアドバイスを得ながらであれば、自らの団体の状況に適した提案の提出ができそうである。	0人	16人
5 . 自分自身の理解、考え方により、自らの団体の状況に適した提案の提出ができそうである。	0人	3人
6 . 5 で記載したような案を作成できるし、さらに、他者への説明も含め、自分が自分の団体の担当責任者として職務を担う自信がある。	0人	0人

低

高

研修により、平均スコアが約2段階アップし、スキルの底上げが実現！

1.85 → 3.73  
+1.88

# 地方分権改革研修の概要（座学・3時間コース）

開催日 平成27年12月2日(火)

場 所 公益財団法人 東北自治研修所  
(宮城県黒川郡富谷町 東北自治総合研修センター)

科 目 地方分権改革のこれまでの経緯と成果  
(第197回中堅職員研修)

説明者 内閣府地方分権改革推進室参事官 穴戸 邦久

参加者 31名

## 概 要

- ・9週間の中堅職員研修の1コマ(3時間)で「地方分権改革のこれまでの経緯と成果」と題し、地方分権改革のこれまでの経緯と成果及び現在行っている「提案募集方式」について、事例を取り上げて丁寧に解説した。特に「提案募集方式」は、自治体の独自性を活かした政策展開が可能であること、自治体職員が自らの発想と創意工夫により課題解決を図る意欲を持って取り組むことの重要性を説いた。
- ・研修後のアンケート結果では、「各自治体が特性を活かして取り組んでいるのが興味深く、住民に一番近い市町村職員としての使命感を見直す機会となった。」、「地方創生が叫ばれ、地方分権改革が進展する中、県や市町村職員が自らの自治体の発展のために必要な知識や能力を身に付け、執行して行く必要性を強く感じた。」等の意見が寄せられた。



# 地方分権改革研修の概要（座学+事例適用演習・1日コース）

派遣日 平成28年2月5日(金)

主催者 (公財)佐賀県市町村振興協会

場 所 佐賀市役所・東与賀支所 (佐賀県佐賀市)

研修名 地方分権改革の「基礎と思考方法」が一日でマスターできる研修

講 師 内閣府地方分権改革推進室参事官 岩間 浩  
内閣府地方分権改革推進室企画官 坂本 弘毅

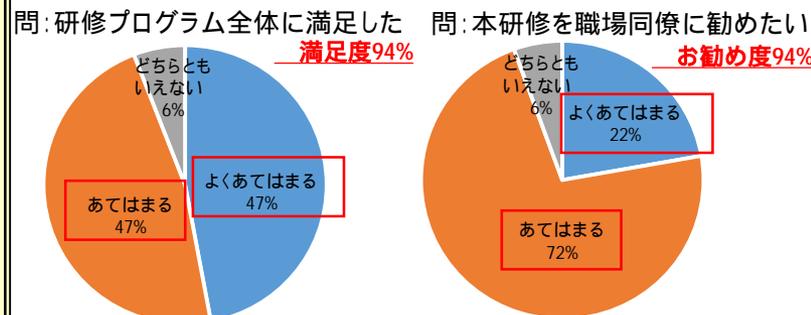
参加者 佐賀県内の市町村職員21名

## 概 要

- ・基礎講義として、地方分権改革の歩み、提案募集方式の概要と27年提案をめぐる調整過程の解説、また、分権改革の成果事例のうち、義務付け・枠付けの見直しや自主条例等の取組事例について、背景と基礎知識、論点のポイント、法令・条例の改正点等を分かりやすく解説した。
- ・演習として、分権改革の着眼点、思考方法を習得するため、「地方分権改革事例集」を参考に、自らの地域課題に対し、有効と考えられる地方分権改革の取組と期待される成果等について、各参加者から発表し、講師から講評した。
- ・今回は、地方分権改革の基礎に重点を置き、日頃なじみの薄い職員にも分かるよう、ビジュアルを用いて、考え方やイメージを示しながら、丁寧な説明を行い、受講後の参加者アンケートでは、研修プログラム全体への満足度、本研修の職場同僚へのお勧め度が、ともに94%となった。



## 受講者アンケート結果



注：いずれの設問も、「あてはまらない」、「全く当てはまらない」とした回答はゼロであった。

# 地方分権改革研修の概要（座学+提案検討演習・2日コース）

派遣日 1日目:平成28年2月10日(水)【講義】  
2日目:平成28年2月19日(金)【演習】

主催者 山梨県市町村職員研修所

場 所 山梨県自治会館（山梨県甲府市）



研修名 制度を変える、地方は変わる、国が変わる～いざ！地方分権改革～

講師 内閣府地方分権改革推進室参事官 穴戸 邦久【講義】  
内閣府地方分権改革推進室参事官 岩間 浩【演習】  
内閣府地方分権改革推進室参事官補佐 福島 広志【演習】

参加者 1日目:山梨県内の市町村職員 28名  
2日目:山梨県内の市町村職員 13名

## 概要

- 1日目の講義では、「地方分権改革のこれまでの経緯と成果」と題し、地方分権改革のこれまでの経緯と成果及び現在行っている「提案募集方式」について、事例を取り上げて丁寧に解説した。特に「提案募集方式」は、自治体の独自性を活かした政策展開が可能であること、自治体職員が自らの発想と創意工夫により課題解決を図る意欲を持って取り組むことの重要性を説いた。
- 2日目の演習では、提案募集方式に係る基礎的な演習として、国に対して制度改正を提案する際の着眼点等を習得するため、班ごとに自らの所掌事務における支障事例を具体化し、支障事例の根拠となっている法制度等を明らかにして、各班から発表し、講師から講評した。
- 研修後のアンケート結果では、「具体例が色々あって分かりやすかった」「地方分権改革の解釈が今まで少々間違っていたことに気付いた」「実際に提案募集を考えることでイメージがわきやすく勉強になった」等の声が寄せられ、講義内容の満足度が96%、演習もセットで受講することのお勧め度が92%となった。

